

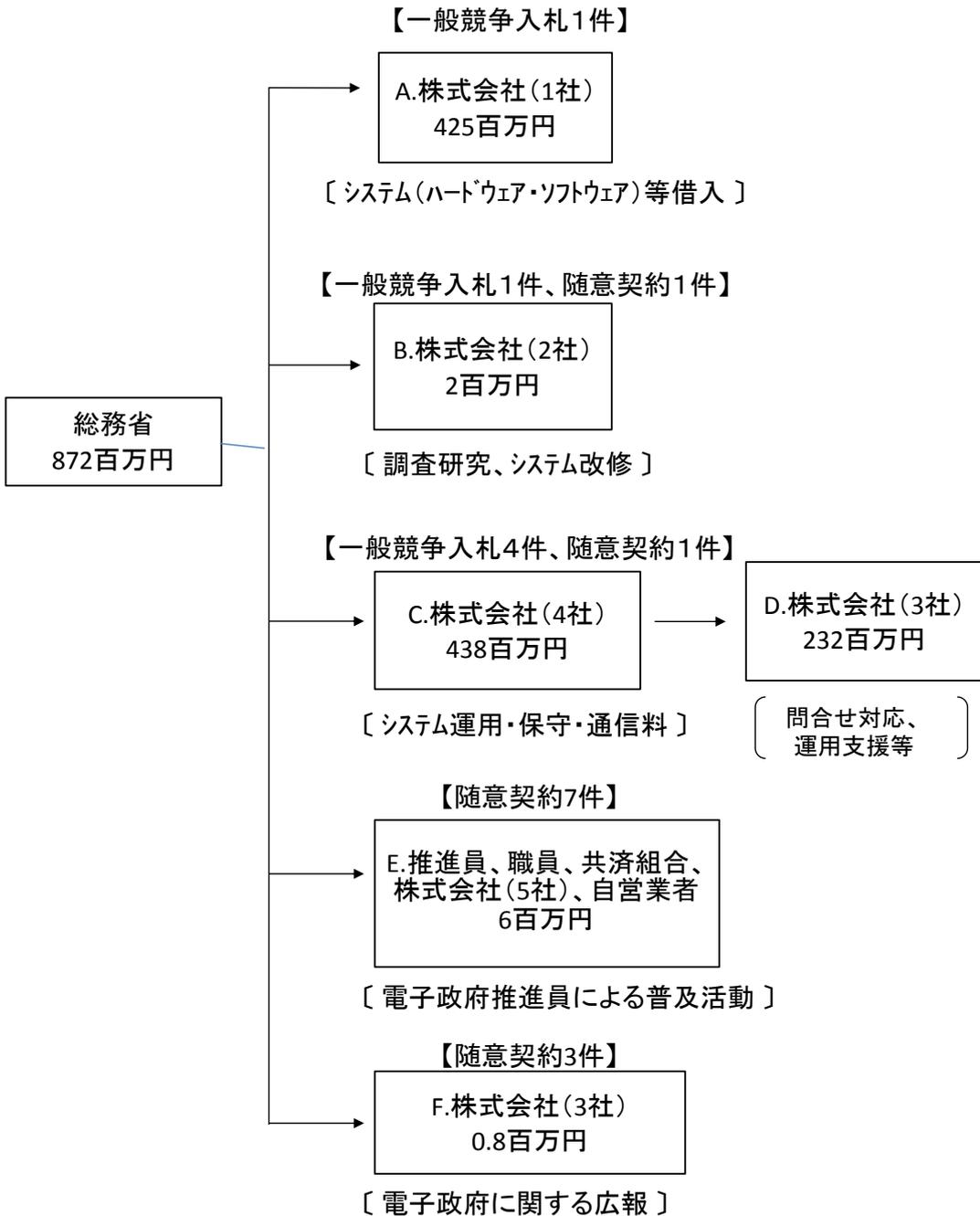
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)		担当部署	行政管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	行政情報システム企画課		課長 吉牟田 剛	
会計区分	一般会計		施策名	IV. 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～第45条)		関係する計画、通知等	○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定) ○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○予算執行の情報開示充実に関する指針(H22.3.31 内閣官房国家戦略室) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT本部決定) ○新たな情報通信技術戦略工程表(H23.8.3 IT本部改定) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図るため、電子政府の総合窓口(e-Gov)を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<別添参照> ①電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントや各種申請をオンラインで行うことを可能としている。 なお、23年3月13日以降、東日本大震災への対応として、政府・地方公共団体等からの震災関連情報(外国人の方向けの情報を含む。)のリンク集(PC用・モバイル用)を提供。更新状況を公式ツイッターにより随時お知らせしている。 ②電子政府利用促進に係る普及啓発・意見要望の把握 都道府県ごとに電子政府利用促進の核となる者(地域のITオピニオンリーダー等)を電子政府推進員として委嘱し、電子政府利用促進の為に普及啓発・意見要望の把握を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	1,754	1,747	1,033	883	893
		繰越し等	-3	-33	-1		
		計	0	0	0		
	執行額	1,751	1,713	1,032	883	893	
	執行率(%)	1,705	1,700	872			
	97%	99%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数) ※目標値は22年度から設定		千件	181,643	196,681	206,527	220,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るため、高齢者・障害者に配慮したホームページとなるよう画面の改善を図るとともに、利便性及び満足度に関するアンケート調査を実施した。		活動実績(当初見込み)				
単位当たりコスト	4円/件		算出根拠	平成22年度執行額/e-Govへの総アクセス件数(利用件数) (電子政府推進員に係る執行額も含む)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器調達	413	413				
	運用管理	266	214	現行システムのシステム改修を必要最小限にとどめることによる減			
	利用者支援	201	203	電子申請件数の増加に伴う電子政府利用支援センター通話料の22年度支払実績反映による増額			
	普及活動	1	1				
	広報	2	2				
	業務支援	0	60	新たなオンライン利用に関する計画等に掲げられたe-Govの見直しを行うための最適化計画改定支援経費の新規要求による増額等			
計	883	893					

事業所管部局による点検		
評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【現状・課題】 e-Govは、政府のポータルサイトとして幅広い情報を提供する窓口の機能及び社会保険・労働保険分野を中心とした複数省庁に対する電子申請窓口の機能を提供することにより国民の利便性向上を図るもの。年々利用件数が増加している。e-Govのサービスは正確、確実かつ安全に提供されることが求められるため、企画・運営は、国民等の利用者に対して個人情報保護しつつ国が責任を持って適切に行う必要がある。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	【改善方策】 e-Govについては、平成22年度の総務省行政事業レビュー（公開プロセス）の結果を踏まえ、平成23年度予算において経費の削減を図ったところである。今後は、引き続き利便性の向上に努めるとともに、「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。 (統合・集約化の基盤となる政府共通プラットフォームは、「元氣な日本復活特別枠要望」に関する評価会議でA評価を受け、予算措置されているもの。)
	○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【現状・課題】 調達は、原則として一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っているところであるが、システムの借入等については、結果として一者入札となったものがある。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	【改善方策】 事業委託に当たっては、多くの事業者が参入機会を得られるよう、引き続き透明性及び公平性の確保に努める。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	また、省の方針として、複数の応募者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約（競争性のある随意契約）を行い、経費の抑制に努めている。
	- 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【現状・課題】 e-Govについては、新たな情報通信技術戦略において利便性の向上が求められるとともに、国民のニーズの高い情報を積極的に提供することを求められているところであり、コストを抑えつつ情報提供の充実を図る必要がある。また、電子申請の窓口機能については、利用者の利便性・満足度や費用対効果の観点からe-Govの役割について見直しが必要である。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	【改善方策】 e-Govが提供するサービスについて国民等利用者のニーズの把握に努めるとともに、関係府省において今後の役割・機能について検討・調整を行い、改善を図る。
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	- 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・e-Govについては、平成22年度に行われた総務省行政事業レビューの結果を受けて、抜本的に見直しを行った結果、府省ホームページ検索の廃止（民間検索サービスの活用）、電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター（ヘルプデスク）の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより、大幅な経費節減を図る一方、強化・改善すべき機能については所要経費を計上し、メリハリの付いた見直しを実施した。この見直しにより、平成23年度予算において予算額を10.8%（▲110,622千円）縮減したところである。</p> <p>また、電子政府利用促進に係る普及啓発・意見要望の把握については、平成22年度に行われた総務省行政事業レビューの結果を踏まえ、平成23年度予算において予算額を67.5%（▲7,093千円）縮減したところである。</p> <p>・e-Govにおいては、国民・企業等の利用が年々拡大しており、引き続き、利用者の利便性・満足度の向上に努める。また、平成26年度に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。</p>	
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
平成24年度概算要求において、メリハリの付いた見直しを実施し、次期システムの構築に向けた検討については所要経費を計上したが、現行システムについては必要最小限のシステム改修にとどめ経費節減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
平成22年度、0031・電子政府関連事業（国民利便性向上・行政透明化）		
【評決】 事業の継続について再検討が必要		
【とりまとめコメント】		
・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき		
・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい		

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.電子政府推進員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	425	その他	電子政府推進協議会等出席謝金(174人)、委員等旅費(148人)	5
計		425	計		5
B.アライド・ブレインズ(株)			F.山藤三陽印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究	電子政府の総合窓口システム(e-Gov)のニーズ把握のためのアンケート調査経費	1	印刷	オンライン申請利用促進用パンフレットの印刷	0.4
計		1	計		0.4
C. 富士通(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	144			
運用管理	システムのアプリケーションの保守を行うためのエンジニアに係る経費	68			
計		212	計		0
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	425	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ㈱	電子政府の総合窓口システム(e-Gov)のニーズ把握のためのアンケート調査の請負【一般競争】	1	3	85.6
2	富士通㈱	電子政府の総合窓口システム(e-Gov)の東北地方太平洋沖地震対応に係る改修等の請負	1	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	203	1	92.7
2	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	144	2	80.1
3	富士通㈱	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負【一般競争】	68	1	97.1
4	㈱デュオシステムズ	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負【一般競争】	15	1	98.6
5	NTT東日本㈱	電子政府利用支援センターの運用等の請負に係る電話代	9	随意契約 (長期継続契約)	-
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	-	-
2	(株)富士通エフサス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	88	-	-
3	テラインターナショナル(株)	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整作業	12	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電子政府推進員	電子政府推進協議会等出席謝金(174人)、委員等旅費(148人)	5	-	-
2	職員	旅費	0.7	-	-
3	リスモン・ビジネス・ホテル(株)	電子掲示板機能の利用	0.2	随意契約	-
4	国家公務員共済組合連合会名古屋共済会館	電子政府推進員協議会会場借料	0.09	随意契約	-
5	(株)メトグリーン	電子政府推進員協議会お茶代	0.005	随意契約	-
6	シダックスアイ(株)	電子政府推進員協議会お茶代	0.004	随意契約	-
7	松原酒店	電子政府推進員協議会お茶代	0.004	随意契約	-
8	(株)ジャパンビザレッジ九州	電子政府推進員協議会お茶代	0.004	随意契約	-
9	大特商事(株)	電子政府推進員協議会お茶代	0.003	随意契約	-
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山藤三陽印刷(株)	オンライン申請利用促進用パンフレットの印刷	0.4	随意契約	-
2	サンテックサービス(株)	オンライン申請利用促進用パンフレットの梱包発送	0.3	随意契約	-
3	(株)丸井工文社	オンライン申請利用促進用パンフレットの版下修正の請負	0.03	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

電子政府の総合窓口（e-Gov）の主な機能

<http://www.e-gov.go.jp/>



- : ①情報提供系機能
- : ②電子申請系機能
- : ③利用者支援機能

電子政府利用支援センター
e-Govの利用に係る利用者からの問い合わせに対応

行政手続案内情報
キーワードやライフイベントなどから手続情報を検索が可能

パブリックコメント情報
各府省のパブリックコメントを一元的に提供

電子申請の受付窓口
オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口(平成18年4月～)

平成22年度総務省行政事業レビューの結果を受けた見直しにより、電子申請体験システムを廃止。

府省横断的な情報
行政文書ファイル管理簿や個人情報ファイル管理簿の検索
国の行政機関の組織構成、所掌事務、所在地などの概要情報を提供

平成22年度総務省行政事業レビューの結果を受けた見直しにより、府省ホームページ検索機能について民間検索サービス(無料)の利用により経費削減。

法令検索
簡単・無料で最新法令の検索が可能

政府機関の情報
各府省・独立行政法人、出先機関ホームページへのリンク

カテゴリ別の情報
報道資料や白書、調達情報など各府省のホームページに掲載されている情報への幅広いリンク

e-Gov御意見箱(政策への意見・苦情等の一元的な窓口)
各府省に対する意見・要望や行政相談、e-Govに関する意見受付

e-Govにおける震災関連情報の提供

東日本大震災関連のリンク集の提供

- ◆掲載情報：全般的情報、避難所・安否確認情報、被災者の支援に関する情報、外国語ページ など
利用者に分かりやすいよう、リンクを分類して提供
- ◆提供しているリンク数： およそ1,000ページ
- ◆被災地におけるインターネット利用環境等を考慮し、モバイル用リンク集も提供(リンク数約150)
- ◆アクセス数(3/13～ 5/31)： 約25万件(うちモバイルサイト分 約5.3万件)

- 【行政機関等】
- 各行政機関が提供しているモバイルサイトにリンクしています。
 - ト 首相官邸
 - 同上 (twitter)
 - 同上 (twitter、英語)
 - ト (財) 日本道路交通情報センター
 - ト 原子力安全・保安院
 - ト 国土交通省
 - 同上 (防災情報)
 - ト 総務省消防庁 (twitter)
 - ト 文部科学省 (twitter)
 - ト (独) 大学入試センター
 - ト (独) 防災科学技術研究所
 - 同上 AQUA震源速報
 - 同上 強震観測網
 - ト 経済産業省 (twitter)
 - 同上 (twitter、英語)
 - ト 厚生労働省 (twitter)
 - ト (独) 国立健康・栄養研究所

e-Gov(イーガブ)は総務省が運営する総合的な行政ポータルサイトです

e-Gov [イーガブ] 電子政府の総合窓口 イーガブ

法令検索 | 行政手続案内検索 | パブリックコメント | お知らせ | サイトマップ

ようこそ、「電子政府」の総合窓口へ。
e-Gov [イーガブ] で行政サービスの利用が便利に快適に。

Twitterにより、更新状況を随時お知らせ
◆フォロワー数：約4,260人 (7月1日現在)

東日本大震災関連の情報(リンク集)
Information on the Great East Japan Earthquake (Links)

首相官邸 災害対策のページ

震災に関する全般的情報

- 国の行政機関
- 独立行政法人等
- 被災地方公共団体
- 報道機関
- ライフライン
- 物流
- 生命、身体の安全に関する情報
- その他

避難所・安否確認情報

被災者の方の支援に関する情報

- 被災者の方への情報
- 支援をお考えの方への情報

震災行政相談専用フリーダイヤル(総務省)

携帯電話をお使いの方はこちら
e-Gov震災関係モバイルサイト

QRコードを掲載

For non Japanese Speakers
[English & Other Languages]
Information on the Great East Japan Earthquake

支援をお考えの方への情報

※支援物資の受け入れ等については、地方公共団体により取扱いが異なりますので、詳細は以下から御確認いただくようお願いいたします。

【被災地への救援物資・義援金・基金(国の行政機関等の情報)】

内閣府	日本政府を通じた東日本大震災義援金受付のご案内
国土交通省	被災された市町村の臨時掲示板、被災した市町村の物資補給に関するニーズを情報提供
東北地方整備局	
文部科学省	東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト
家電エコポイント	東北地方太平洋沖地震 被災地支援のための寄附(義援金)について
住宅エコポイント	東北地方太平洋沖地震被災地支援のための寄附(義援金)等について

【被災地への救援物資・義援金・基金】

愛知県	支援をお考えの県民の皆様へ
青森県	県外の被災地域(岩手県)に対する救援物資を受け付けています
ト 青森市	義援金
ト 弘前市	救援物資、義援金
ト 八戸市	義援金
ト 黒石市	岩手県宮古市への救援金

① 「新たな情報通信技術戦略」 (平成22年5月11日IT戦略本部決定) (抄)

Ⅲ. 分野別戦略

1. 国民本位の電子行政の実現
 - (2) オープンガバメント等の確立

【具体的取組】

- i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進

徹底した業務改革を行った上での文書管理の電子化、公文書等のデジタルアーカイブ化を進めつつ、国民のニーズの高い情報について電子政府の総合窓口(e-Gov)をはじめとするウェブサイトにおいて積極的に公開するとともに、国民の政策決定への参加等を進める。 【内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省等】

② 「新たな情報通信技術戦略 工程表」 (平成22年6月22日IT戦略本部決定) 平成23年7月●日改訂(抄)

1. (2)i) 行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進

【今後の取組】

短期(2011年度)

○電子政府の総合窓口(e-Gov)の国民の利便性向上及び行政運営の効率化に係る施策の検討・推進。

総務省:e-Govの見直しについては、国民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から、オープンガバメントに関する検討を踏まえ、新たなオンライン利用に関する計画に基づく役割・機能の見直しと一体的に、次期更改も視野に入れつつ、関係府省の協力を得ながら検討を実施。2011年度以降、必要に応じて(各府省の取組)「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)」(CIO連絡会議決定)の改定も行いつつ取組を推進。

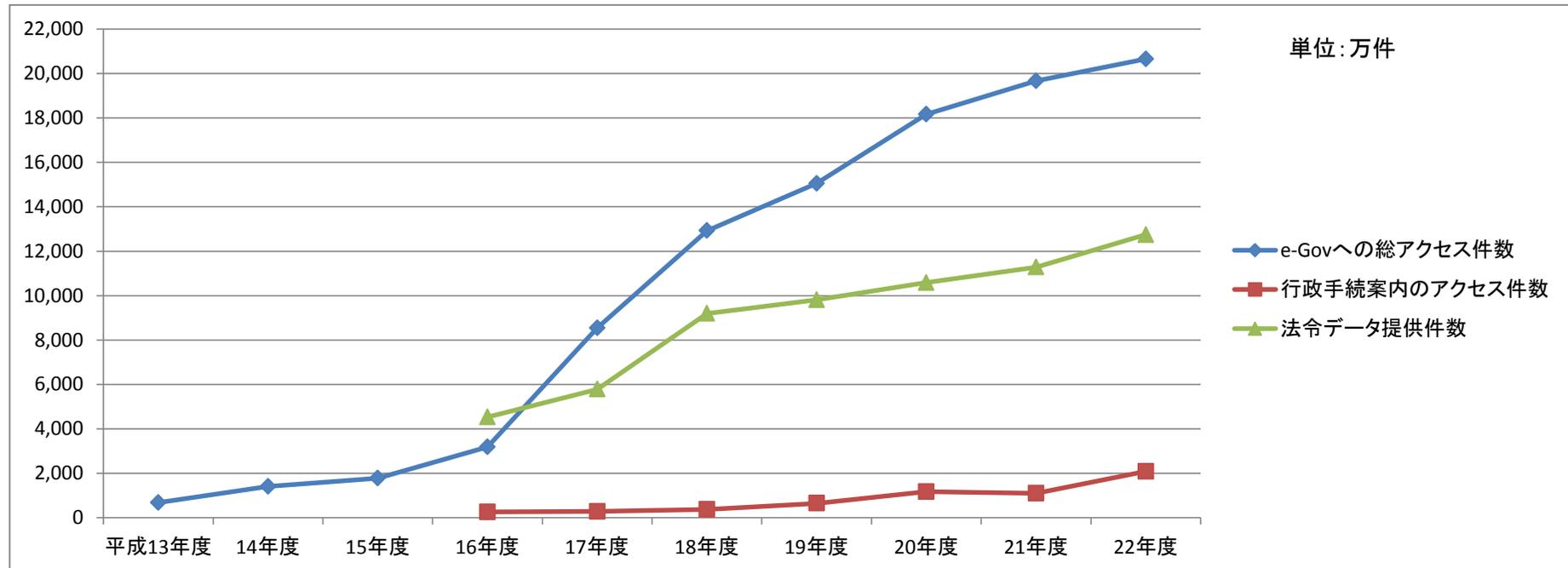
電子政府の総合窓口(e-Gov)アクセス件数の推移

(単位: 万件)

区分	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
e-Govへの総アクセス件数	676	1,401	1,771	3,187	8,537	12,922	15,049	18,164	19,668	20,653
行政手続案内のアクセス件数	—	—	—	252	278	373	645	1,164	1,094	2,080
法令データ提供件数	—	—	—	4,532	5,780	9,196	9,803	10,583	11,283	12,741
e-Govを通じた電子申請件数						0.0932	3.4	29	41	65

(注1) 電子申請については、平成18年4月から開始

(注2) 行政手続案内及び法令データ提供については、平成13年4月から開始しているが、15年度以前の実績は不明



電子政府推進員について

目的

電子政府推進員は、都道府県ごとに電子政府利用促進の核となる者（①地域のITオピニオンリーダー、②年間申請件数の多い手続等分野に密接に関連する業務に従事する国家資格を有する者 i) 税理士、ii) 司法書士及び土地家屋調査士、iii) 社会保険労務士、iv) 行政書士、v) 通関士、vi) 弁理士）を全国で252人委嘱しており、地域におけるきめ細かな普及啓発・意見要望の把握活動を行うことを目的としている。なお、当該制度は平成17年7月から開始したものである。

委嘱状況

計252人(平成23年7月1日現在)

(内訳)

① 職種別

オピニオンリーダー 75人、税理士 40人、司法書士及び土地家屋調査士 40人、社会保険労務士 40人、行政書士 40人、通関士 7人、弁理士 10人

② 地区別

北海道地区 13人、東北地区 22人、関東地区 67人、中部地区 33人、近畿地区 34人、中国地区 26人、四国地区 20人、九州地区 33人、沖縄地区 4人

委嘱期間

2年を超えない範囲内(現委嘱期間:平成23年7月1日～25年6月30日)

活動範囲

各推進員が居住する上記地区を中心に、以下の活動を行うこととされている。

① 電子政府に関する普及・啓発

② 電子政府に関する意見要望の把握

さらに、上記のような活動の効果的な実施に資することを目的として、電子政府推進員協議会(地域懇談会等)の開催や電子掲示板の活用等により、推進員同士の意見交換に加え、総務省からこれまでの取組の情報提供等を行っている。

見直し内容

平成22年度総務省行政事業レビューの結果を踏まえ、上記協議会を全員参加から人数を絞って開催することとした(平成23年度予算において予算額を67.5%(▲7,093千円)縮減)。